

Next Generation



〈特集〉次世代事業の強化をめざして

株主の皆様へ

第23期報告

2019年4月1日～2020年3月31日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 拠点探訪シリーズ〈番外編〉: 新社長探訪
- 7 セグメント別概況
- 9 Topics
- 11 特集: 次世代事業の強化をめざして
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 連結財務諸表
- 15 株式の状況/ 株式事務のお知らせ



Mobility



モビリティ

自動車をはじめとする、人や物のあらゆる移動手段に対して、多様化するニーズに貢献しています。

Business Outline

化学会社として培ってきた強みを活かし、成長を牽引する3つのターゲット事業領域と、あらゆる産業や社会を支える基盤素材を展開しています。更に将来の成長に寄与する次世代事業の創出に取り組んでいます。

Next Generation



次世代事業

オープンイノベーションにより、境界・外縁領域のソリューション事業を創出します。

Health Care



ヘルスケア

健康で安心な長寿社会の実現に向けて、生活の質(QOL)の向上に貢献しています。

Basic Materials



基盤素材

基盤となる素材や技術を広く提供し、産業や地域を支えています。

Food & Packaging



フード&パッケージング

フードロス・廃棄の削減、農作物安定生産、食の安心・安全の実現に貢献しています。



トップメッセージ

環境変化に向き合い、長期経営計画の更なる推進と 社会課題の解決を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年度は、米国での景気回復が継続した一方、中国経済の減速や、終盤には新型コロナウイルス感染症流行の影響がありました。このような情勢の下、通期の営業利益は716億円(前期比218億円減)となりました。これは、成長3領域においては一定の利益水準を確保したものの、主に、基盤素材事業における海外市況の影響等の要因によるものです。

このような厳しい事業環境の下ですが、配当の安定性、継続性から期末配当は前期と同額の1株50円とし、年間でも前期と同額の100円と致しました。引き続き株主還元の充実に努めてまいります。

足下は新型コロナウイルス感染症拡大という前例のない危機に直面しています。かかる非常事態を受けて、当面は、需要動向の見極めや、原料調達・製品出荷等のサプライチェーンの確保を行いつつ、在庫や売掛債権・買掛債務管理の徹底、不要・不急な支出の抑制、借入枠の増大や手元資金の確保など、キャッシュ・フローに注視した対応に、注力してまいります。一方で、サプライチェーンの分散等、収束後を見据えた対応の準備にも着手します。

当社は、長期経営計画の実現に向けた取り組みにより、事業ポートフォリオ変革を進めてまいりました。今後とも、更に推進してまいります。しかし、デジタル化等の急速な技術進歩、循環社会を重視する動き等、長期経営計画策定時は想定していなかったことも起こっており、これらへの対応も必要だと考えます。

当社グループは、このような環境変化に対して事業機会とリスクの両面から向き合い、事業活動を通じて社会課題を解決していくことを目指します。

株主の皆様におかれましては、何卒倍日のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 橋本 修



Financial Review

2019年度 フィナンシャルレビュー

2014年度からの3カ年中期経営計画を終えて、2016年度に策定した長期経営計画の下、成長3領域を中心に積極的に投資をしております。

2025
長期経営目標

営業利益 2,000 億円

売上高 2 兆円

目標達成のための
投資

成長投資 1 兆円(2025年度まで)

研究開発費 700 億円(2025年度)

株主還元方針

配当と自己株式の取得により、総還元性向 **30%**以上を目指す

※当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用する予定です。そのため、2020年度(予想)についてはIFRSに基づき作成しており、カッコ内の名称はIFRSに基づく名称を記載しております。また、2019年度決算値については、IFRSに基づく決算値を併記していますが、2020年度(予想)との比較を目的に作成したものであり、監査証明を受けたものではありません。

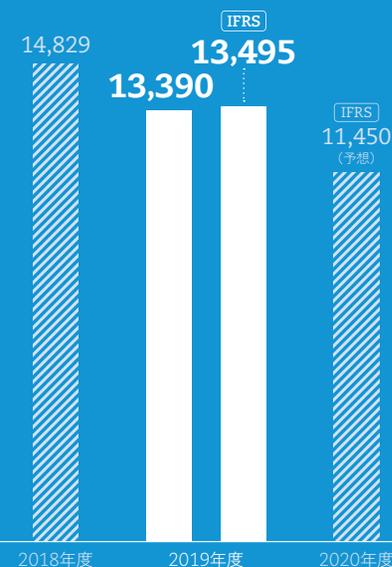
●(※コア営業利益)は、営業利益から非正常な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

売上高
(※売上収益)

13,390 億円

前期比 1,439億円減

(単位:億円)



ナフサなどの原燃料価格の下落に伴う販売価格下落の影響や新型コロナウイルス感染症の影響などで販売数量が減少したことなどにより減収となりました。



営業利益

(※コア営業利益)

716億円

前期比 218億円減

(単位:億円)



交易条件の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などにより販売数量が減少したことや固定費の増加などにより減益となりました。

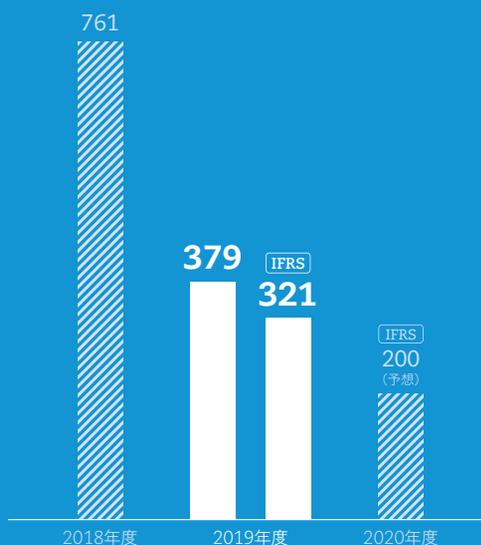
親会社株主に帰属する 当期純利益

(※親会社の所有者に帰属する当期利益)

379億円

前期比 382億円減

(単位:億円)



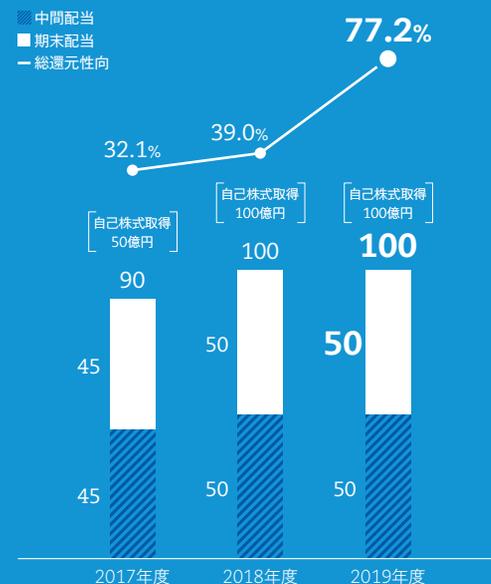
営業利益の減少に加え、持分法による投資利益が減少したことなどにより、減益となりました。

株主還元

期末配当 50円

自己株式の取得 100億円

(単位:円)



厳しい事業環境の下ですが、配当の安定性、継続性から前期と同額と致しました。また、自己株式の取得についても実行しました。

三井化学は2020年4月より橋本修を新たに代表取締役社長とする新体制をスタートしました。急激な時代の変化のなか、橋本新社長をトップとして当社グループは、目指すグループ像実現に向けて従来の発想に捉われない施策を織り込み、実行してまいります。

粘り強く挑戦する姿勢で、 グローバルに存在感のある企業の 早期実現を推進します。

化学製品は人々の豊かな生活に広く役立っており、化学産業の素材開発は、より豊かな生活を生み出すイノベーションのキーファクターとなっています。また化学産業は、気候変動対応のためのグリーンハウスガスの排出量削減をはじめとした地球規模での社会課題の解決に向けソリューションを提供できる産業です。

現在は、SDGsやESGをキーワードとした、気候変動や海洋プラスチック問題への対応、循環経済など、持続可能な社会の実現に対する企業への要請は高まる一方、デジタルやバイオを筆頭にテクノロジーは急速な発展を遂げています。

目指すグループ像実現に向けて邁進

当社グループは、2017年度に長期経営計画である「VISION 2025」を策定し、事業活動を通じて様々な社会課題の解決に努めてまいりました。また、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々のご協力を頂き、「VISION 2025」に向かって事業ポートフォリオの変革に取り組んでまいりました。

しかし、現在、我々を取り巻く環境は、「VISION 2025」策定時の想定をはるかに超えるスピードで変わっています。このため、更なる急速な時代の変化を見据え、永続的に発展するためには、当社グループの目指すべき姿をどうしたら実現できるかを考え、ポートフォリオ変革を更に加速し、強固な事業基盤を構築する必要があります。

我々は、従来の発想に捉われない具体的施策を織り込み、グループ全体の実行力を高め、目指すグループ像である「グローバルに存在感のある化学企業グループ」の実現に向けて邁進してまいります。皆様の変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



社員に訊く！

橋本社長のご紹介

橋本社長を知る様々な部門の社員に、その人柄や仕事とともにしたエピソード、橋本社長をリーダーとする「新たな三井化学」への期待を語ってもらいました。



本社
間接部門

有言実行の姿勢で皆から信頼

「何かあったらまず受ける。逃げない、諦めない、誤魔化さない。にっこり笑って知恵を出す」。私が経営企画部に所属していた頃、橋本さんが部長に着任して語られた部の行動指針です。自らこの指針を実践し、部署を問わずいつも多くの人が橋本さんの周りに集まっていたのを記憶しています。言うのは簡単ながら実践は難しいこの姿勢を貫いているところが、皆から信頼される理由の一つだと思います。

代表取締役社長 橋本 修

1987年三井石油化学工業(現 三井化学)入社。千葉工場(現 市原工場)、本社人事部、機能化学品事業を経て2015年より経営企画部長を務め、長期経営計画「VISION 2025」の策定を担当。2017年常務執行役員 ヘルスケア事業本部長、2018年取締役常務執行役員、2019年取締役専務執行役員。

こんな一面も…

ニックネームは、
サンドバッグの

「サンちゃん」

重要な交渉の場で、「非常に厳しい場面に何度打ちのめされても平気な顔で交渉を続けた」ところから、動じない性格や器の大きさを評した会長命名のニックネーム。

趣味は空手

黒帯の腕前



オープンで 誰とでも親しくなれる



本社
新事業開発部門

過去、買収検討で5カ国以上の出張に随行しました。橋本さんは社内外で会う方達と国籍や地位を問わずオープンに接し、即座に親しい間柄となっていました。加えて、買収候補先の事業性や経営陣の能力、人間性を鋭く観察する経営者目線、相手に積極的にぶつかり粘り強く交渉する胆力もあり、多くのことを学びました。

急速な変化に対応できる会社に

今後5G、AI等技術の進展により、分野を問わず急速な社会変化が予想されますが、橋本社長を中心とした「新たな三井化学」として、変化に柔軟に対応し、より強く、競争力のある企業へと導いて欲しいです。



大牟田
研究部門

淡輪会長からのメッセージ



私が社長に就任してからの6年間を振り返ると、当社が大変厳しい状況にあったことが思い出されます。就任当時は3期連続の赤字であり、2014年度中期経営計画で事業ポートフォリオ変革を掲げ、覚悟を決めて聖域なきスピーディーな事業再構築と成長事業への重点投資を積極的に進めていきました。お陰をもちまして、2016年度、2017年度には1,000億円超の営業利益を達成いたしました。「VISION 2025」は、持続的な成長を目指し、世界に「ゆるぎない存在感」を示す当社の羅針盤です。更なる事業基盤の強化を目指し成長投資を加速するステージにある一方、足下では不安定で不透明な世界情勢により新たな厳しい状況を迎えています。今後当社が「強い会社」で「いい会社」となるよう、橋本新社長の強いリーダーシップに期待し、今後は会長職として、新社長を精一杯サポートしていきたいと思っております。

これまでの株主の皆様のご協力とご支援に深く感謝申し上げます。

セグメント別概況



Mobility モビリティ

主な事業

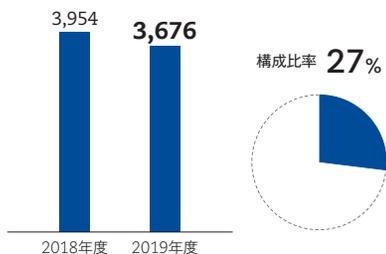
- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー
- PPコンパウンド
- ソリューション事業

主要製品

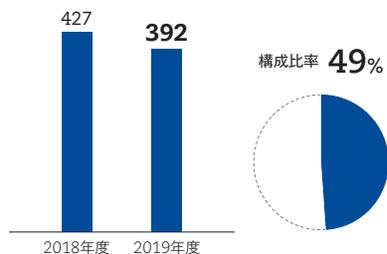
スマホ・車載カメラ用
レンズ材
アベル®



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ 自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、アジアを中心に需要が鈍化し減収となりました。
- ▶ 機能性コンパウンド製品は、欧米・中国での自動車生産減速の影響を受け、減収となりました。
- ▶ 機能性ポリマーは、全般としてICT(情報通信技術)関連需要が停滞する中で確実な需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、グローバルな自動車生産の減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減収となりました。
- ▶ ソリューション事業は、欧州の開発需要が減少する中で日系顧客の開発需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。



Health Care ヘルスケア

主な事業

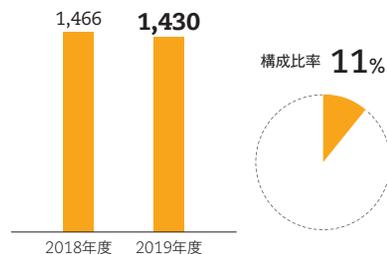
- ビジョンケア材料
- 不織布
- 歯科材料
- パーソナルケア材料

主要製品

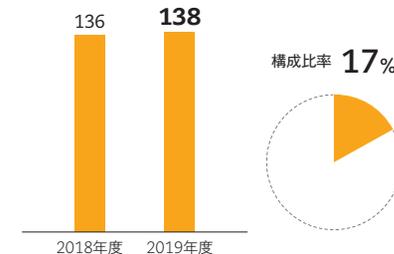
メガネレンズ材料
MR™シリーズ
世界シェア
No.1



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、販売数量が概ね前期並で推移しました。
- ▶ 歯科材料は、販売は全体では概ね安定的に推移しましたが、一部地域で新型コロナウイルス感染症拡大の影響が生じています。



Food & Packaging フード&パッケージング

主な事業

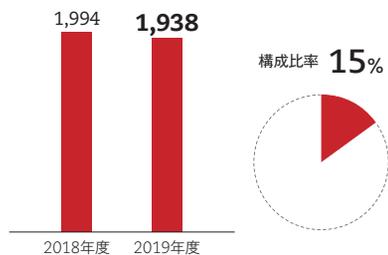
- コーティング・機能材
- 機能性フィルム・シート
- 農業

主要製品

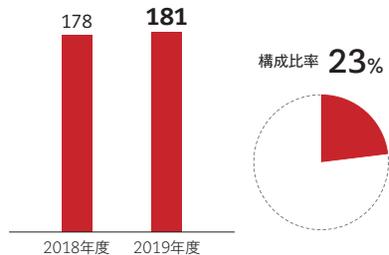
包装用フィルム スパッシュ®



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶コーティング・機能材は、販売数量が減少したものの、固定費の減少や交易条件の改善がありました。
- ▶機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における販売数量は減少したものの、産業用フィルム分野における販売は堅調に推移しました。
- ▶農業は、販売数量が減少しました。



Basic Materials 基盤素材

主な事業

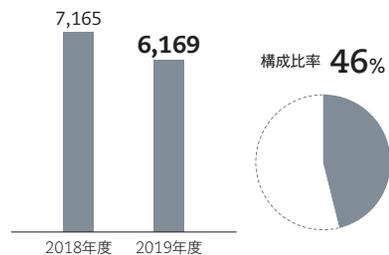
- フェノール
- 工業薬品
- ライセンス
- ポリウレタン材料
- ポリオレフィン
- PTA・PET
- 石化原料

主要製品

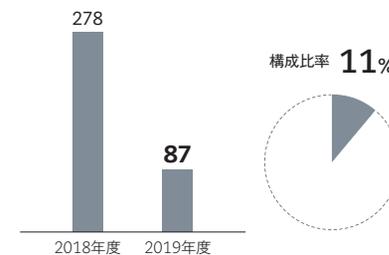
PET樹脂



売上高 (単位: 億円)



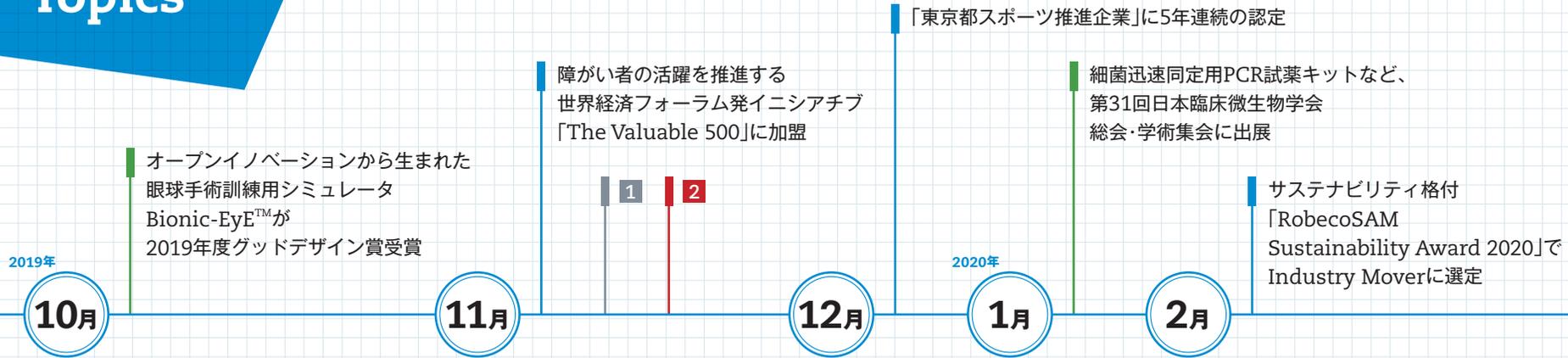
営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ナフサクラッカー稼働率は、市原工場の設備不具合及び台風の影響により前期に比べ低下しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、主に包材用途で需要の鈍化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に起因するインバウンド需要減少の影響を受けました。
- ▶オレフィン及びフェノールの海外市況は、前期を下回る水準で推移しました。

Topics

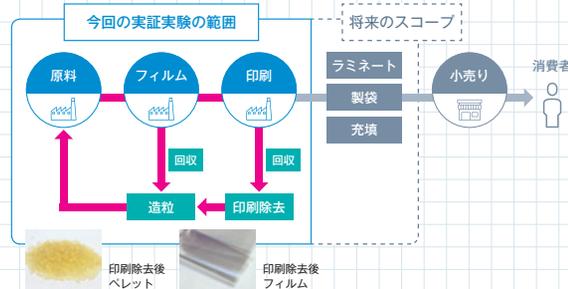


1 新規熱可塑性ポリウレタン FORTIMO®がエレコム社の最新スマートフォンケースに採用



従来、技術的に難しいとされ実現できなかった「無黄変性」と「高弾性・高耐熱性」を両立し「耐久性」にも優れる、当社が世界で初めて開発したポリウレタンエラストマーがFORTIMO®です。この特性により、美しい透明感を持続させられることが高く評価され、最新スマートフォンケース「極み」シリーズに採用されました。幅広い用途のあるFORTIMO®の開発を今後も加速していきます。

2 持続可能な廃プラ削減システムを目指し軟包材のマテリアルリサイクル実証試験を開始



当社は、食品包装に代表される軟包材を対象に、廃プラスチック削減に取り組みます。その最初の取り組みとして、フィルム加工・印刷工程で発生する廃プラスチックを再資源化・再利用するための実証試験を、全国グラビア協同組合連合会の協力を得て開始しました。将来的にはマテリアルリサイクルモデルの事業化を検討するなど、循環経済の実現に貢献していきます。

3 100年の活躍を次代へ伝える「ありがとう 炭鉱電車プロジェクト」を開始



この度廃止が決定した福岡・大牟田工場の三井化学専用線(旧三池炭鉱専用鉄道)は、三池炭鉱の時代から現在に至るまで100年以上にわたり活躍を続けたものです。この炭鉱電車への感謝と、未来に向けたレガシーとしての活用を検討し、以下をはじめとするプロジェクトを開始します。

1. 「風景の資産」記録化プロジェクト(メモリアル映像の製作)
2. 「音の資産」記録化プロジェクト(炭鉱電車が発する音のアーカイブ)

次世代メガネ「タッチフォーカス®」の
女性向け新フレームコレクションが販売開始

尿素と微生物培養技術で
和歌山・アマモ場再生を支援する
フィールド試験に参加

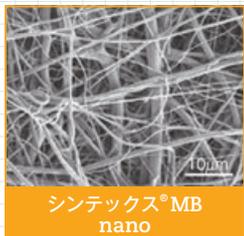
3月

3

4

マスクなど産業材向け

4
メルトブローン不織布製造設備を増設、
生産能力を1.5倍に



シンテックス®MB
nano



[左] 極細繊維銘柄nano(ピーク繊維径が数百nm)は、高精度ろ過性能を持ち、フィルター用途等へ製品展開を行っています。

当社は不織布事業を成長分野と位置付け、産業材向けの高品質な不織布を供給しています。需要の拡大に対応するため、当社100%子会社のサンレックス工業(株)(三重県四日市市)にてメルトブローン不織布(商品名:シンテックス®MB)製造設備を増設、営業運転を開始しました。

新型コロナウイルスの感染防止に対して当社は、マスク用不織布の供給等で寄与していますが、更なる増産で一層の貢献を継続してまいります。

Special Topics

スマートフォンカメラ用レンズはじめ、拡大するICT需要に対応 アペル®の生産能力を増強する 新プラントを建設

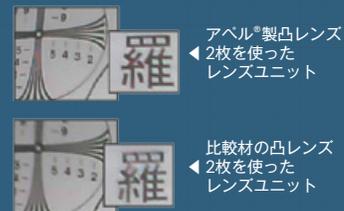
スマートフォンで写真を撮ってSNSにアップすることは今や日常の風景となっていますが、スマートフォンは、より美しい写真を撮ることのできる、二眼または三眼レンズを備えるいわゆる「多眼化」が進んでいます。スマートフォンを主用途とする当社の環状オレフィンコポリマー(製品名:アペル®)について、多眼化の進展により急拡大している需要に応えるため、大阪工場(大阪府高石市)内に新プラントを建設し供給体制を構築します。2020年4月に着工し、2022年3月に完工する予定で、これによりアペル®の生産能力は50%増強されます。

アペル®のペレットがスマートフォンカメラのレンズになるまで



アペル®は高性能な凸レンズの材料として世界で半分以上のシェアを占めています。スマートフォンカメラのレンズは普通のカメラと異なり、小さく軽くする必要がありますが、アペル®を使用すると、口径が小さくても十分な光を取り込むことができ、薄くても近い所に焦点を結ぶことができる透明で屈折率の高いレンズを作ることができます。更に、複屈折が小さいという性質により、像がにじむことなくきれいな写真を撮ることができます。

複屈折が小さく画質が鮮明



当社は、アペル®を含むICT向け機能性ポリマー事業を成長分野と位置付けており、今回の能力増強によって、車載カメラやヘッドマウントディスプレイ、医療用途等の拡大している新規需要に対して適切に対応していきます。

特集：
次世代事業の
強化をめざして

VISION 2025の下、更なる成長に向けて 成長3領域に加え、境界・外縁領域

VISION 2025で新たにターゲット事業領域に加わった「新事業・次世代事業」では、当社グループの「ナレッジ」を基に、新たな可能性に挑んでいます。

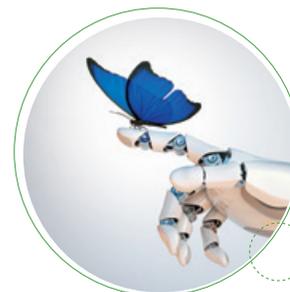
オープンイノベーションにより、大学や規模を問わず協力し合える企業と、成長3領域の新事業、ならびにこれら3領域の境界・外縁領域のソリューション事業を創出することを使命とし、10年後、20年後の未来に向けたタネ蒔きを開始しています。



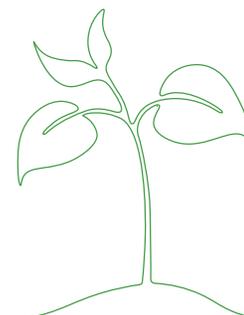
Next Generation



IoT Solutions



Corporate Venturing



新事業開発体制

新ヘルスケア事業開発室

新モビリティ事業開発室

新事業開発センター

ロボット材料事業開発室

ICT材料事業推進室

エネルギー・ソリューション室

オープン・イノベーション推進室

各事業本部、新ヘルスケア事業開発室、新モビリティ事業開発室、新事業開発センターがそれぞれ連携しながら各施策を進め、当社グループの「ナレッジ」を売るといった新しいビジネスモデル作りに取り組んでいます。

注力しているIoT、エネルギー、ロボット及びメディカルの4分野で進んでいるプロジェクトは全て、ベンチャーや大学等、海外公的機関との接点によって生まれたものです。

また、新事業開発センターにオープン・イノベーション推進室を設置し、情報と材料の融合による新しいソリューション事業創出を中心に、新たなビジネスの育成・拡大を推進しています。

のソリューション事業を創出

2025年度の
目標

営業利益 **250**億円

(他ターゲット事業領域の新事業含む)

1

メディカル
ビジネス

患者さんの救命率向上に貢献する

敗血症起因菌迅速同定システムを開発

世界で年間1,000万人が亡くなっていると言われる、死亡率の高い細菌感染症である敗血症。患者さんの救命率を向上させるためには、百種類以上いる起因菌から一刻も早く同定を行うことが求められます。当社グループと富山大学は共同で、現在2~3日掛かる敗血症起因菌の同定を、採血から約5時間で行うことのできる世界初の画期的なシステムを開発しています。富山大学をはじめ医療機関で実証試験を行いながら、早期に国内での薬事申請を目指すと共に、海外への展開も進めています。



Medical Solutions

2

エネルギー
ビジネス

長年の太陽光発電の診断事業実績に基づいた

太陽光パネル認証試験所

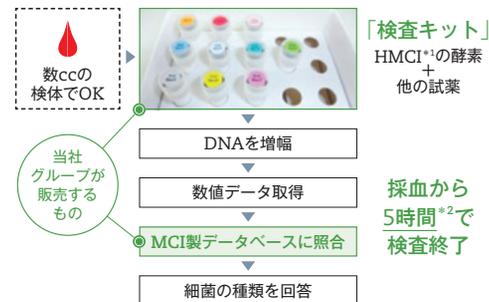
当社では、インドに太陽光パネル認証試験所を開所し、2020年7月よりBIS認証*試験を受け入れる予定です。

著しい経済発展を背景に太陽光発電所の導入予定量が急増しているインドでは、粗悪品の太陽光パネルの流入が問題視されており、その防止策として、全ての設置プロジェクト毎に使用パネルの同認証を取得することが義務付けられています。

当社では、三井化学東セロ(株)による太陽光パネル用封止材の25年以上の製造・販売実績に基づいたパネル寿命の精緻な予測、「たはらソーラー・ウインド発電所」での事業者経験、茂原分工場や袖ヶ浦センターの試験用発電所の蓄積データ等、これまで培ってきた太陽光発電所全体を診断するノウハウで、海外においても新たな領域を拡大していきます。

* BIS (Bureau of Indian Standards) 認証：日本のJIS認証に相当するもので、インド国内の認定機関でのみ認証の実施が可能

細菌迅速検査システム



*1 北海道三井化学(株) *2 遺伝子実験経験者で3サンプルの場合



Energy Solutions

コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。



「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®2019」 Winner Companyに選定

日本取締役協会が主催する本表彰は、政府による成長戦略のひとつとして、日本企業の稼ぐ力を推し進めるため、コーポレート・ガバナンスを用いて中長期的に健全な成長を遂げている企業を後押しする目的で、2015年度より実施しているものです。今回、東証1部上場企業約2,000社の中から、受賞企業3社のうち1社として選定されました。

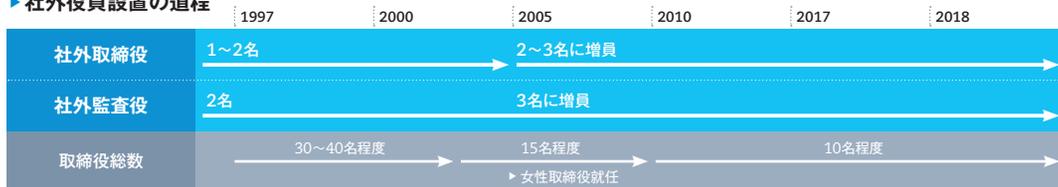
当社は、1997年の合併以前から社外取締役を選任するなど、一歩ずつ地道にコーポレート・ガバナンスを意識した経営を取り進めてきました。受賞を機に、よりコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上を図ってまいります。



選定理由

- ① 総合化学という厳しいビジネス環境の中で、事業構造改革で付加価値の高い分野へ挑戦するための手段として、ガバナンスを効果的に使い直近4年間でROEを10%も改善させたこと。
- ② 人事諮問委員会でのサクセッションプランの討議、ESG活動への積極的な取り組みなど、バランスの良いコーポレート・ガバナンスに堅実に取り組んでいること。
- ③ 今回本表彰の歴史で初の旧財閥系・重厚長大型企業の実績であり、このことは伝統的な日本企業も真剣に取り組めば、ガバナンスを効果的に活用できると実証するものであること。

▶ 社外役員設置の道程



Special Interview

スペシャルインタビュー

社外監査役
徳田 省三

当社の社外監査役に就任しておよそ3年になります。監査役は、いわば“守りのガバナンス”。企業には独自の歴史や文化があり、その“社内論理”がとすれば世間の非常識ということも少なくありません。組織のなかからは気付きにくいことを独立した“外部の目”で見た立場から発言する、という役割を強く意識して参画しています。

私は会計士としての長年のキャリアから、いろいろなジャンルの様々な経営者と対話してきた経験があり、それが強力なバックボーンになっています。

コーポレート・ガバナンスの改革に終わりはありません。取締役会等ではあらゆる形での活性化が求められており、当社も例外ではありません。例えば、決議・報告事項以外の廃プラスチック問題を討議事項として議題にしたり、毎回席替えを実施するなど、様々な場面で改善に取り組んでいます。また、種々の課題については、その翌年までにクリアしようと期日目標を設けるなど、一丸となって一つひとつ実績を積み上げているという実感があります。

三井化学はよく真面目・誠実だと言われますが、その個性を大切にしてほしい一方で、真面目は裏を返せば“硬さ”に通じます。敢えて苦言を呈するならば、柔軟性やスピード感到に課題があります。守るべきは守り、変えるべきは変えながら、会社が間違った方向に進まないよう、これからも職務に当たってまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

連結貸借対照表				単位: 億円			
科 目	2019年3月末	2020年3月末	増減	科 目	2019年3月末	2020年3月末	増減
流動資産	7,867	7,814	△53	流動負債	4,588	4,785	197
現金預金	1,111	1,493	382	有利子負債…①	1,609	2,218	609
受取手形・売掛金	3,106	2,753	△353	その他	2,979	2,567	△412
棚卸資産	3,019	2,880	△139	固定負債	4,106	3,936	△170
その他	631	688	57	有利子負債…①	3,241	3,324	83
固定資産	7,144	6,987	△157	その他	865	612	△253
有形固定資産	4,431	4,855	424	負債合計	8,694	8,721	27
建物・構築物	1,114	1,199	85	株主資本	5,329	5,419	90
機械装置・運搬具	1,410	1,395	△15	資本金	1,252	1,253	1
土地	1,566	1,566	0	資本剰余金	894	895	1
その他…①	341	695	354	利益剰余金	3,482	3,664	182
無形固定資産	294	289	△5	自己株式	△299	△393	△94
投資その他の資産	2,419	1,843	△576	その他の包括利益累計額…②	190	△143	△333
投資有価証券	1,518	1,103	△415	非支配株主持分	798	804	6
その他	901	740	△161	純資産合計	6,317	6,080	△237
資産合計	15,011	14,801	△210	負債純資産合計	15,011	14,801	△210

連結損益計算書

連結損益計算書				単位: 億円			
科 目	2018年度	2019年度	増減	科 目	2018年度	2019年度	増減
売上高	14,829	13,390	△1,439	当期純利益	865	463	△402
営業費用	13,895	12,674	△1,221	その他の包括利益	△73	△343	△270
営業利益	934	716	△218	包括利益	792	120	△672
営業外収益	208	123	△85	(内訳)			
営業外費用	112	184	72	親会社株主に係る包括利益	691	47	△644
経常利益	1,030	655	△375	非支配株主に係る包括利益	101	73	△28
特別利益	158	248	90				
特別損失	135	218	83				
税金等調整前当期純利益	1,053	685	△368				
法人税等	188	222	34				
当期純利益	865	463	△402				
非支配株主に帰属する当期純利益	104	83	△20				
親会社株主に帰属する当期純利益	761	379	△382				

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書				単位: 億円			
科 目	2018年度	2019年度	増減	科 目	2018年度	2019年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	1,150	55	当期首残高	5,329	190	798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643	△852	△209	会計方針の変更による累積的影響額	△3		△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	90	232	会計方針の変更を反映した当期首残高	5,326	190	798
その他	△1	△13	△12	当期変動額			
現預金等増減	310	375	65	剰余金の配当	△195		△195
				親会社株主に帰属する当期純利益	379		379
				その他	△91	△333	6
				当期変動額合計	93	△333	6
				当期末残高	5,419	△143	804

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書				単位: 億円			
科 目	2018年度	2019年度	増減	科 目	2018年度	2019年度	増減
当期純利益	865	463	△402	当期首残高	5,329	190	798
その他の包括利益	△73	△343	△270	会計方針の変更による累積的影響額	△3		△3
包括利益	792	120	△672	会計方針の変更を反映した当期首残高	5,326	190	798
(内訳)				当期変動額			
親会社株主に係る包括利益	691	47	△644	剰余金の配当	△195		△195
非支配株主に係る包括利益	101	73	△28	親会社株主に帰属する当期純利益	379		379
				その他	△91	△333	6
				当期変動額合計	93	△333	6
				当期末残高	5,419	△143	804

連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書					単位: 億円			
	株主資本	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計				
当期首残高	5,329	190	798	6,317	当期首残高	5,329	190	798
会計方針の変更による累積的影響額	△3			△3	会計方針の変更による累積的影響額	△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,326	190	798	6,314	会計方針の変更を反映した当期首残高	5,326	190	798
当期変動額					当期変動額			
剰余金の配当	△195			△195	剰余金の配当	△195		△195
親会社株主に帰属する当期純利益	379			379	親会社株主に帰属する当期純利益	379		379
その他	△91	△333	6	△418	その他	△91	△333	6
当期変動額合計	93	△333	6	△234	当期変動額合計	93	△333	6
当期末残高	5,419	△143	804	6,080	当期末残高	5,419	△143	804

POINT

- ① その他資産及び有利子負債**
国際財務報告基準(IFRS)等を適用している在外連結子会社において、当期よりIFRS第16号「リース」等を適用した影響で、リース資産及びリース債務の残高が増加しております。
- ② その他の包括利益累計額**
円高及び株価下落の影響を受けて減少しました。

株式の状況 (2020年3月31日現在)

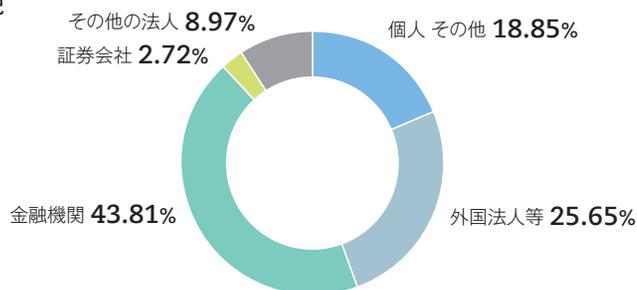
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	204,580,115株	64,291名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,917	9.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,331	9.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,097	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	4,392	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,617	1.89
三井物産株式会社	3,474	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,318	1.73
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,067	1.60
東レ株式会社	2,847	1.49

(注)当社は、13,557,163株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(6.63%)が含まれております。



三井化学株式会社

〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

(注)本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 証券コード:4183

IRサイトのご案内

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている
主なESG投資インデックス
(2020年4月1日時点)

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In collaboration with
ESAM



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



2019 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数



2019 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

